

令和5年住宅・土地統計調査

土地集計

結果の概要（鳥取県）

● 住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年調査は16回目に当たる。

令和5年調査は、令和2年国勢調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約20万単位区（鳥取県においては893単位区）について、令和5年10月1日現在で調査を実施した。

ここでは、主な集計結果について要約しているが、市町村空き家数等の詳細データについては総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp>)を参照のこと。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。
3. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないもの又は数字が得られないものを示す。
また「0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

令和7年3月

鳥取県総務部統計課

目 次

【結果の概要】

1 世帯が所有している土地の状況	1
2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況	3
付表	5
【参考】都道府県の指標	10

土地集計とは

令和5年住宅・土地統計調査における土地集計とは、世帯が所有している住宅及び土地の所有状況や、世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの取得方法、利用現況、所在地などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

用語の解説

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

現住居の敷地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地を所有している主世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、住居の敷地に係る不動産の登記簿上の名義（共有名義を含む。）が、当該住居に居住する世帯員となっている場合をいう。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している主世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続中の場合も「所有している」とした。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している主世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含む。

現住居の敷地以外の宅地などの所在地

世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの所在地を次のとおり区分した。

区分	内容
現住居と同じ市区町村	現在住んでいる住居と同じ市区町村
自県内	現在住んでいる住居と同じ都道府県内の他市区町村
他県	現在住んでいる住居と異なる都道府県

その他の用語は、『令和5年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

1 世帯が所有している土地の状況

現住居の敷地を所有している世帯は 58.5%

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は 25.3%で全国第 1 位

主世帯（217,000 世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は 127,000 世帯（主世帯に占める割合は 58.5%）で、全国（同 47.1%）と比べると 11.4 ポイント高くなっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は 55,000 世帯（同 25.3%）で、全国（同 11.8%）と比べると 13.5 ポイント高く全国第 1 位となっている。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は 33,000 世帯（同 15.2%）で、全国（同 8.0%）と比べると 7.2 ポイント高くなっている。

（表 1）

表 1 土地の所有状況別主世帯数－鳥取県、全国(R5年)－

区 分		総 数	土地を所有している世帯		
			現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
鳥取県	実数(世帯)	217,000	127,000	55,000	33,000
	割合(%)	100.0	58.5	25.3	15.2
全 国	実数(世帯)	55,644,000	26,213,000	6,586,000	4,467,000
	割合(%)	100.0	47.1	11.8	8.0

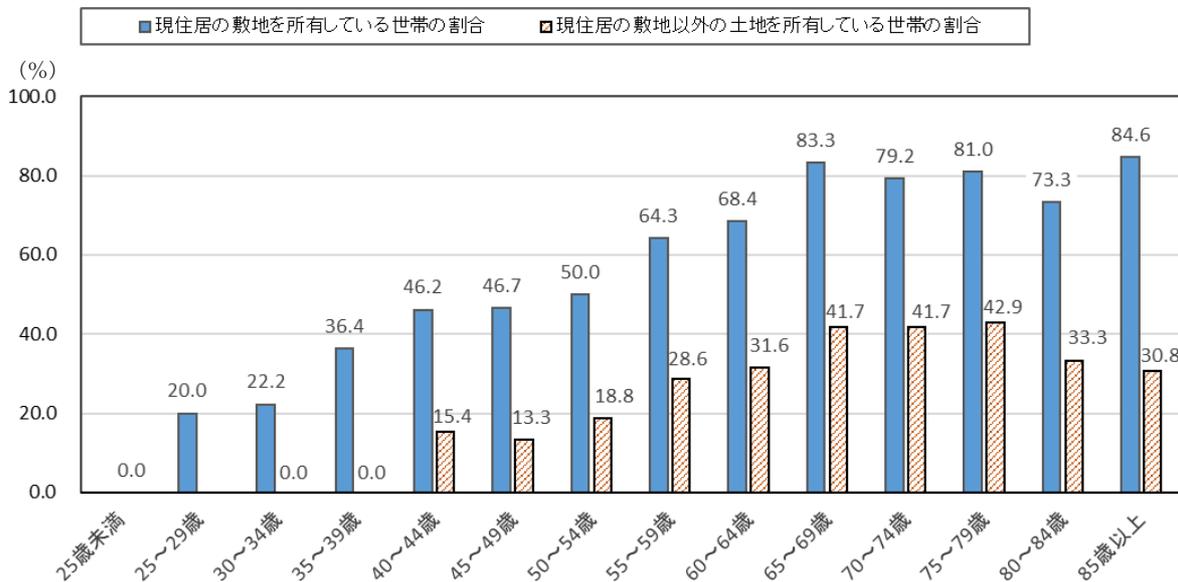
家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合はいずれも高くなる傾向

現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合も高くなる傾向となっており、「55～59 歳」から「85 歳以上」までの区分ではいずれも 60%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「60～64 歳」から「85 歳以上」までの区分ではいずれも 30%以上となっている。

（図 1－1、付表 1）

図1-1 家計を主に支える者の年齢階級別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(R5)－



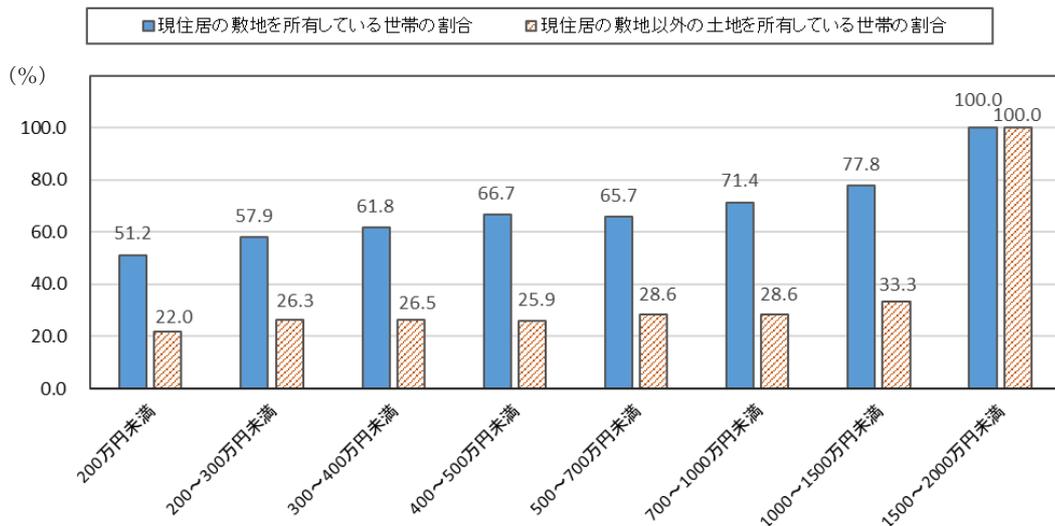
※現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合のうち、「25 歳未満」及び「25～29 歳」の区分は、該当数値なし。

世帯の年間収入階級が高くなるほど、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合はいずれも高くなる傾向

現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を世帯の年間収入階級別にみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「1500～2000万円未満」で100%、「700～1500万円未満」で70%以上、それ以外の階級でも50%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「1500～2000万円未満」で100%、「1000～1500万円未満」で30%以上、それ以外の階級でも20%以上となっている。（図1-2、付表2）

図1-2 世帯の年間収入階級別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(R5)－

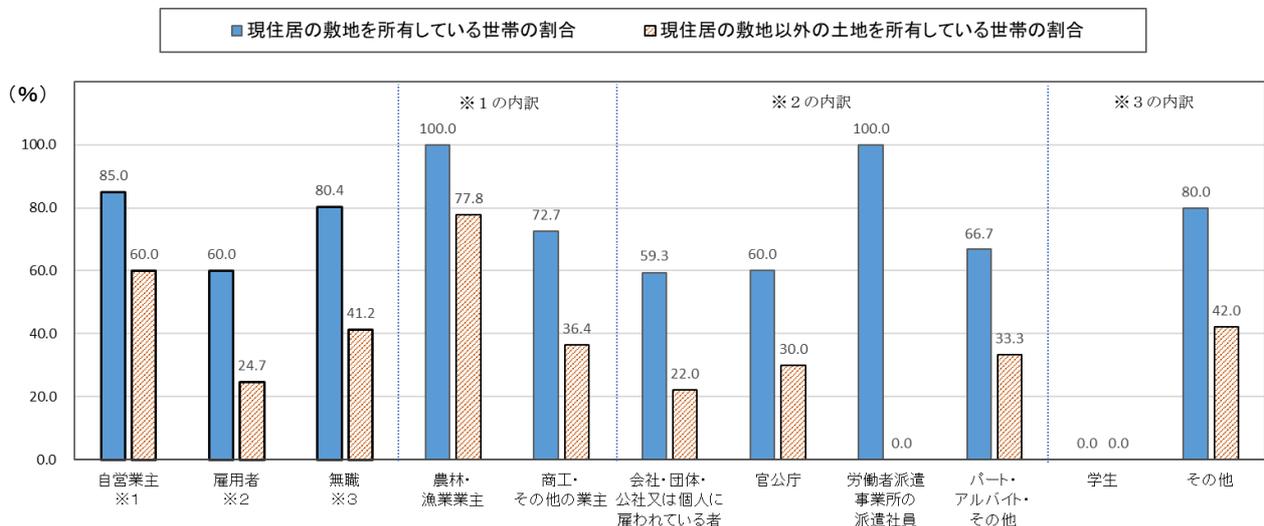


※年間収入階級が「2000万円以上」の階級は、世帯数が表章単位未満のため表章なし。以下同じ。

「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い

現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「自営業主」が85.0%と最も高く、次いで「無職」が80.4%、「雇用者」が60.0%となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が60.0%と最も高くなっている。（図1-3、付表3）

図1-3 家計を主に支える者の従業上の地位別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(R5)－



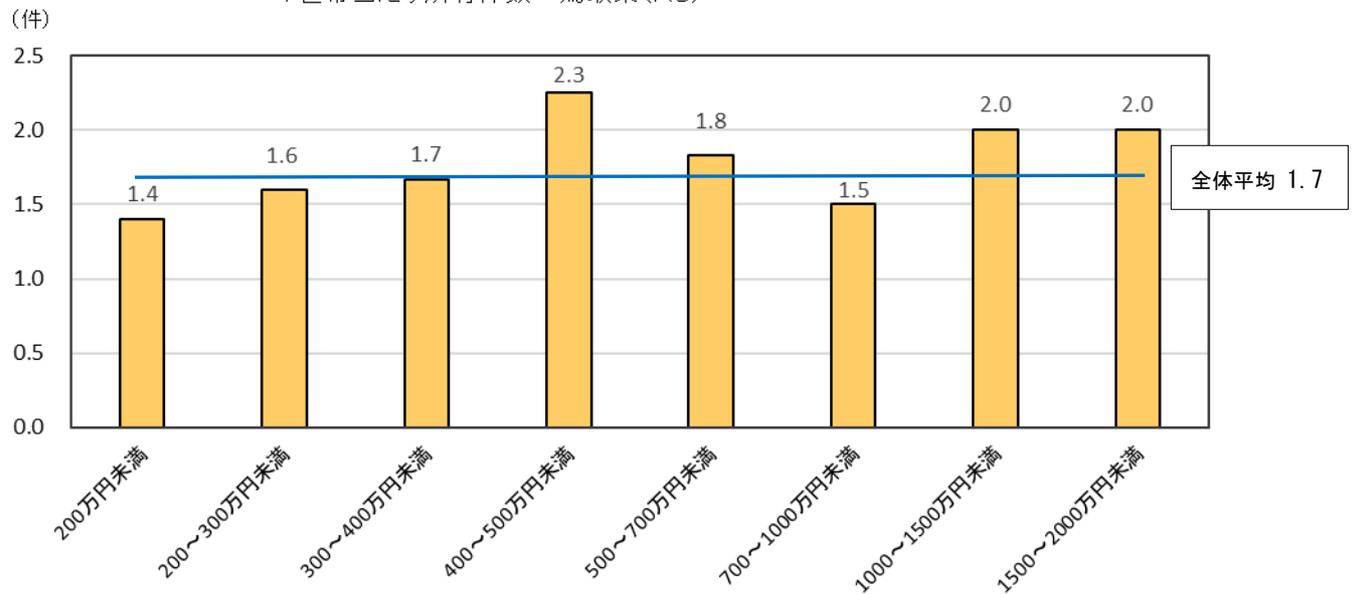
2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の1世帯当たり所有件数は1.7件

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯について、1世帯当たり所有件数をみると1.7件となっている。これを世帯の年間収入階級別にみると、「400～500万円未満」で2.3件と最も多く、次いで「1000～1500万円未満」及び「1500～2000万円未満」で2.0件となっている。

(図2-1、付表4)

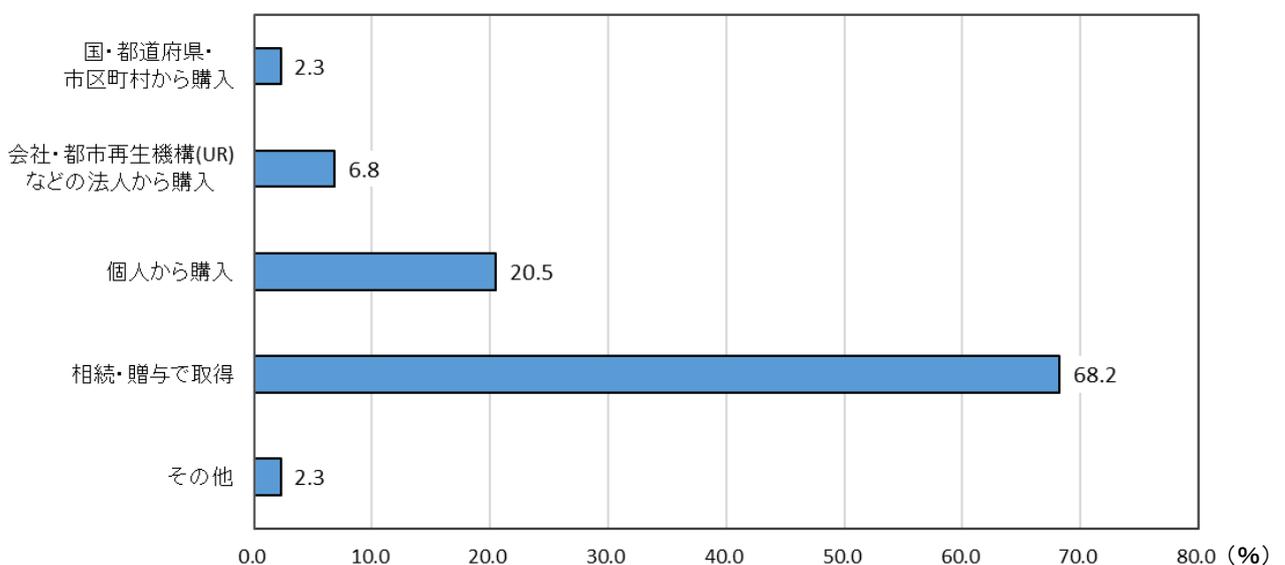
図2-1 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別
1世帯当たり所有件数－鳥取県(R5)－



現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は、「相続・贈与で取得」が68.2%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別に割合をみると、「相続・贈与で取得」が68.2%と最も高く、次いで「個人から購入」が20.5%、「会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入」が6.8%などとなっている。(図2-2、付表5)

図2-2 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合－鳥取県(R5)－



現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が62.5%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が90.9%、「その他（原野など）」が9.1%となっている。

このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が62.5%と最も高く、「主に建物の敷地以外に利用」が20.0%、「利用していない(空き地)」が17.5%となっている。（表2）

表2 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合－鳥取県(R5)－

現住居の敷地以外の宅地などの利用現況	所有件数(%)	
	割合－1	割合－2
総数	100.0	
住宅用地・事業用地	90.9	100.0
主に建物の敷地として利用	56.8	62.5
居住用 (一戸建専用住宅、一戸建店舗等併用住宅、共同住宅・長屋建)	40.9	45.0
事業用 (事務所・店舗、工場・倉庫、ビル型駐車場)	11.4	12.5
その他の建物	4.5	5.0
主に建物の敷地以外に利用 (屋外駐車場、資材置き場、スポーツ・レジャー用地、その他)	18.2	20.0
利用していない(空き地)	15.9	17.5
その他(原野など)	9.1	

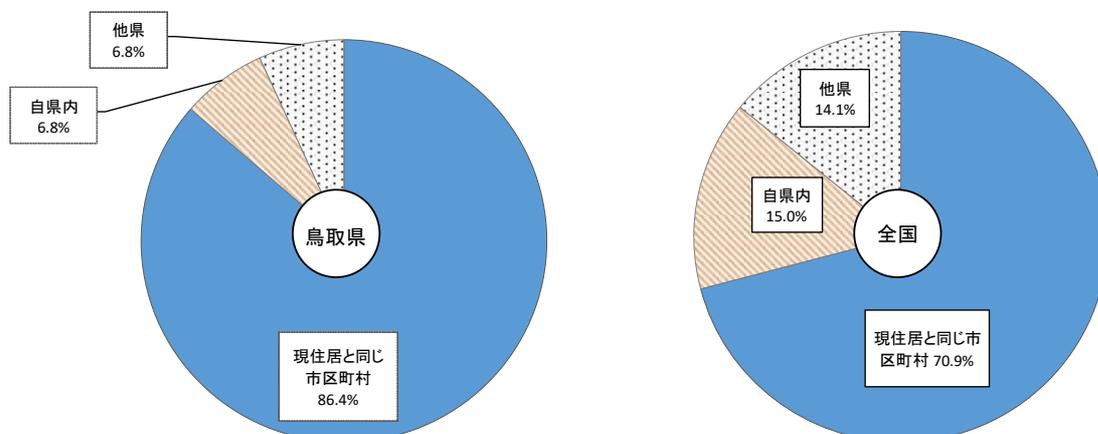
○割合－1は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況総数に占める割合

○割合－2は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況のうち、住宅用地・事業用地総数に占める割合

現住居の敷地以外の宅地などの所在地は、「現住居と同じ市町村」が86.4%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市町村」が86.4%と最も高く、全国(70.9%)と比べると15.5ポイント高くなっており、次いで「自県内」と「他県」がともに6.8%となっている。（図2-3、付表6）

図2-3 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合－鳥取県、全国(R5)－



付表1 家計を主に支える者の年齢階級別に土地を所有している世帯の割合(令和5年)

家計を主に支える者の 年齢	主世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地 以外の土地を 所有している
実数(世帯)			
総数	217,000	127,000	55,000
25歳未満	5,000	0	-
25～29歳	5,000	1,000	-
30～34歳	9,000	2,000	0
35～39歳	11,000	4,000	0
40～44歳	13,000	6,000	2,000
45～49歳	15,000	7,000	2,000
50～54歳	16,000	8,000	3,000
55～59歳	14,000	9,000	4,000
60～64歳	19,000	13,000	6,000
65～69歳	24,000	20,000	10,000
70～74歳	24,000	19,000	10,000
75～79歳	21,000	17,000	9,000
80～84歳	15,000	11,000	5,000
85歳以上	13,000	11,000	4,000
割合(%)			
総数	100.0	58.5	25.3
25歳未満	100.0	0.0	-
25～29歳	100.0	20.0	-
30～34歳	100.0	22.2	0.0
35～39歳	100.0	36.4	0.0
40～44歳	100.0	46.2	15.4
45～49歳	100.0	46.7	13.3
50～54歳	100.0	50.0	18.8
55～59歳	100.0	64.3	28.6
60～64歳	100.0	68.4	31.6
65～69歳	100.0	83.3	41.7
70～74歳	100.0	79.2	41.7
75～79歳	100.0	81.0	42.9
80～84歳	100.0	73.3	33.3
85歳以上	100.0	84.6	30.8

付表2 世帯の年間収入階級別に土地を所有している世帯の割合(令和5年)

世帯の年間収入階級	主世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地 以外の土地を 所有している
実数(世帯)			
総数	217,000	127,000	55,000
100万円未満	10,000	4,000	2,000
100～200万円未満	31,000	17,000	7,000
200～300万円未満	38,000	22,000	10,000
300～400万円未満	34,000	21,000	9,000
400～500万円未満	27,000	18,000	7,000
500～700万円未満	35,000	23,000	10,000
700～1000万円未満	21,000	15,000	6,000
1000～1500万円未満	9,000	7,000	3,000
1500～2000万円未満	1,000	1,000	1,000
2000万円以上	0	0	0
割合(%)			
総数	100.0	58.5	25.3
100万円未満	100.0	40.0	20.0
100～200万円未満	100.0	54.8	22.6
200～300万円未満	100.0	57.9	26.3
300～400万円未満	100.0	61.8	26.5
400～500万円未満	100.0	66.7	25.9
500～700万円未満	100.0	65.7	28.6
700～1000万円未満	100.0	71.4	28.6
1000～1500万円未満	100.0	77.8	33.3
1500～2000万円未満	100.0	100.0	100.0
2000万円以上	-	-	-

付表3 家計を主に支える者の従業上の地位別に土地を所有している世帯の割合(令和5年)

家計を主に支える者の地位	主世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地 以外の土地を 所有している
実数(世帯)			
総数	217,000	127,000	55,000
自営業主	20,000	17,000	12,000
農林・漁業業主	9,000	9,000	7,000
商工・その他の業主	11,000	8,000	4,000
雇用者	85,000	51,000	21,000
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	59,000	35,000	13,000
官公庁	10,000	6,000	3,000
労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	1,000	0
パート・アルバイト・その他	15,000	10,000	5,000
無職	51,000	41,000	21,000
学生	1,000	0	-
その他	50,000	40,000	21,000
割合(%)			
総数	100.0	58.5	25.3
自営業主	100.0	85.0	60.0
農林・漁業業主	100.0	100.0	77.8
商工・その他の業主	100.0	72.7	36.4
雇用者	100.0	60.0	24.7
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	59.3	22.0
官公庁	100.0	60.0	30.0
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	100.0	0.0
パート・アルバイト・その他	100.0	66.7	33.3
無職	100.0	80.4	41.2
学生	100.0	0.0	-
その他	100.0	80.0	42.0

付表4 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別
1世帯当たり所有件数(令和5年)

世帯の年間収入	普通世帯			
	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地 以外の宅地など を所有している (世帯)	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 (件)	1世帯当たり 所有件数 (件)
総数	217,000	33,000	56,000	1.7
100万円未満	10,000	1,000	2,000	2.0
100～200万円未満	31,000	4,000	5,000	1.3
200～300万円未満	38,000	5,000	8,000	1.6
300～400万円未満	34,000	6,000	10,000	1.7
400～500万円未満	27,000	4,000	9,000	2.3
500～700万円未満	35,000	6,000	11,000	1.8
700～1000万円未満	21,000	4,000	6,000	1.5
1000～1500万円未満	9,000	2,000	4,000	2.0
1500～2000万円未満	1,000	1,000	2,000	2.0
2000万円以上	0	0	0	-

付表5 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合(令和5年)

現住居の敷地以外に所有する 宅地などの取得方法	土地を所有している世帯	
	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している (世帯)	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 (件)
実数		
総数	33,000	56,000
国・都道府県・市区町村から購入	1,000	1,000
会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入	3,000	3,000
個人から購入	7,000	9,000
相続・贈与で取得	20,000	30,000
その他	1,000	1,000
割合(%)		
総数	100.0	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	3.1	2.3
会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入	9.4	6.8
個人から購入	21.9	20.5
相続・贈与で取得	62.5	68.2
その他	3.1	2.3

付表6 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合(令和5年)

現住居の敷地以外に所有する 宅地などの所在地	鳥取県		全 国	
	土地を所有している世帯		土地を所有している世帯	
	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している (世帯)	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 (件)	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している (世帯)	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 (件)
実数				
総数	33,000	56,000	4,467,000	7,104,000
現住居と同じ市区町村	26,000	38,000	2,941,000	4,119,000
自県内	3,000	3,000	739,000	869,000
他県	2,000	3,000	699,000	821,000
割合(%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
現住居と同じ市区町村	83.9	86.4	67.2	70.9
自県内	9.7	6.8	16.9	15.0
他県	6.5	6.8	16.0	14.1

【参考】都道府県の指標

都道府県	主世帯						現住居の敷地以外の宅地などの所在地別 所有件数の割合					
	現住居の敷地を 所有している 割合		現住居の敷地 以外の土地を 所有している 割合		現住居の敷地 以外の宅地などを 所有している 割合		現住居と同じ 市区町村		自県内		他県	
	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)
(全 国)	47.1	-	11.8	-	8.0	-	70.9	-	15.0	-	14.1	-
北海道	46.1	40	8.3	44	6.4	43	68.5	39	28.0	1	3.5	45
青森県	61.9	6	21.7	8	11.0	21	82.8	13	12.5	27	4.7	36
岩手県	59.6	10	23.5	6	13.6	4	79.8	22	15.5	17	4.8	34
宮城県	50.5	36	13.3	35	8.5	36	68.6	38	19.0	6	12.4	11
秋田県	66.7	1	24.3	4	13.1	6	80.0	19	13.8	21	6.2	29
山形県	65.3	2	24.4	3	12.5	9	86.2	4	9.2	42	4.6	37
福島県	57.3	20	20.1	13	12.5	9	79.8	22	13.4	24	6.7	24
茨城県	58.5	15	17.8	25	10.3	28	78.3	27	11.8	30	9.9	14
栃木県	58.0	18	16.1	31	9.5	33	76.3	32	8.6	46	15.1	9
群馬県	58.9	13	18.0	24	11.8	17	82.8	13	11.7	31	5.5	31
埼玉県	50.7	35	8.7	43	6.5	42	64.9	41	13.8	21	21.3	5
千葉県	49.7	38	9.9	38	7.2	39	59.1	44	16.3	11	24.6	4
東京都	27.5	46	4.8	47	4.3	47	39.5	47	16.5	10	44.0	1
神奈川県	42.7	43	6.3	45	5.4	45	51.8	46	14.4	20	33.8	2
新潟県	64.3	3	20.9	11	12.5	9	83.3	10	12.3	28	4.3	41
富山県	63.9	4	19.7	17	11.9	15	83.3	10	10.0	40	6.7	24
石川県	56.9	22	17.0	27	11.9	15	78.4	26	13.5	23	8.1	17
福井県	58.5	15	22.5	7	15.5	1	87.1	1	9.7	41	3.2	46
山梨県	56.6	23	20.4	12	11.8	17	80.0	19	12.7	25	7.3	18
長野県	61.4	7	24.6	2	14.8	3	84.9	6	10.8	38	4.2	43
岐阜県	62.9	5	19.9	15	12.3	13	85.7	5	8.7	44	5.6	30
静岡県	57.2	21	16.0	32	10.4	27	81.4	17	11.4	33	7.1	20
愛知県	46.1	40	11.2	37	8.4	37	71.9	34	15.9	16	12.3	12
三重県	61.2	8	18.3	22	12.5	9	84.2	7	11.4	33	4.4	39
滋賀県	58.7	14	15.3	33	9.2	34	78.8	25	9.1	43	12.1	13
京都府	44.1	42	9.2	41	7.3	38	62.2	43	18.9	7	18.9	6
大阪府	37.7	45	5.4	46	4.7	46	58.2	45	16.8	9	25.0	3
兵庫県	48.3	39	9.7	39	6.9	40	65.1	40	16.3	11	18.6	7
奈良県	59.5	11	12.6	36	8.8	35	71.9	34	10.9	37	17.2	8
和歌山県	60.8	9	18.8	18	12.6	8	83.1	12	12.3	28	4.6	37
鳥取県	58.5	15	25.3	1	15.2	2	86.4	3	6.8	47	6.8	22
島根県	57.4	19	24.2	5	13.2	5	87.0	2	8.7	44	4.3	41
岡山県	53.9	28	18.3	22	11.6	19	78.0	29	15.3	18	6.8	22
広島県	50.4	37	14.4	34	10.1	29	69.8	37	20.4	4	9.9	14
山口県	56.0	25	16.2	29	11.2	20	78.3	27	14.5	19	7.2	19
徳島県	54.5	27	21.1	9	12.9	7	80.0	19	16.0	14	4.0	44
香川県	56.1	24	19.8	16	12.3	13	82.5	15	12.7	25	4.8	34
愛媛県	51.8	31	17.0	27	10.9	25	84.0	8	11.1	36	4.9	33
高知県	50.8	34	18.8	18	11.0	21	77.8	30	17.8	8	4.4	39
福岡県	40.0	44	9.1	42	6.4	43	63.2	42	23.1	2	13.7	10
佐賀県	59.4	12	20.0	14	11.0	21	79.5	24	11.4	33	9.1	16
長崎県	51.3	32	16.2	29	10.8	26	83.8	9	10.8	38	5.4	32
熊本県	53.4	29	18.7	20	9.9	32	73.9	33	19.6	5	6.5	27
大分県	51.3	32	17.4	26	10.1	29	77.4	31	16.1	13	6.5	27
宮崎県	54.8	26	18.5	21	10.0	31	82.0	16	11.5	32	6.6	26
鹿児島県	53.2	30	21.0	10	11.0	21	81.0	18	16.0	14	3.0	47
沖縄県	26.9	47	9.7	39	6.9	40	70.2	36	22.8	3	7.0	21

問い合わせ先

鳥取県総務部統計課 人口統計担当

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

電話：0857-26-7567 / FAX：0857-23-5033

E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/38792.htm>